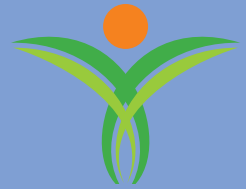


由布市 議会だより



No. 28

2012年10月号



由布院小学校大運動会

CONTENTS 次回定例会は12月上旬を予定しています

● 第3回定例会の概要	2
● 議案質疑	6
● 委員会報告	8
● 一般質問 市政を問う	10
◆ ニノ宮健治 議員「由布市の安心安全対策について」等	
◆ 佐藤 郁夫 議員「ミニポートピア事業について」等	
◆ 鷲野 弘一 議員「液体塩化カルシウムの導入は」等	
◆ 利光 直人 議員「シルバー人材センターの現状」等	
◆ 太田 正美 議員「集中豪雨被害について」等	
◆ 小林華弥子 議員「オスプレイ飛行について」等	
◆ 長谷川建策 議員「いじめ・不登校の実態」等	
◆ 洲野けさ子 議員「公共施設の老朽化対策は」等	
◆ 溝口 泰章 議員「早急な土石流対策を」等	
◆ 高橋 義孝 議員「本庁舎構想について」	
◆ 西郡 均 議員「塚原水工場建設について」	
● 視察研修報告	16
● 市民と議員の意見交換会	17
● 請願・陳情の結果	裏表紙

平成24年

〈2012年9月5日～9月21日〉

第3回定例会が開かれました

今定例会で提案された報告9件、認定2件、議員発議2件、議案10件、請願3件、陳情4件を審議しました。請願2件を継続審査、陳情1件を不採択とし、他の議案については原案通り承認・認定・可決・採択としました。（審議内容についての詳細は委員会報告に掲載）

今議会の概要

■平成23年度由布市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の認定

認定

（詳細は4ページ決算認定参照）

■平成23年度由布市水道事業会計収支決算の認定

認定

（詳細は4ページ決算認定参照）

■平成24年度由布市教育委員会の事務の管理及び執行状況に関する点検・評価（23年度対象）報告について

年度初めに教育委員会が立てた教育方針（由布市では学力の育成・心の育成・体の育成・学校づくりの推進・中高一貫教育・生涯学習）に沿って具体的な教育行政が執行されているかを教育委員自らが事後にチェックを行い、さらに、学識経験者6名の外部評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進と住民への説明責任をはたすために実施されたものであり、毎年報告書を議会に提出し、公表することが法律で義務付けられている。

自己評価の判定では、「ほぼ目標どおり」が大半を占めた報告となっている。

■由布市みらいふるさと基金条例の運用状況に関する報告

平成23年度は9件、276万5千円の寄付があり、全額基金に積み立てを行い、取り崩しはなく、20年度当初からの基金合計は、30件、801万7,224円となった。

■農業委員会委員の推薦

農業委員の任期が9月末で満了になることにより、議会推薦の農業委員に次の4名を推薦するもの。

◇ 小林華弥子	湯布院町（市議会議員）
◇ 那須 紀子	庄内町（農業）
◇ 後藤 慶子	湯布院町（農業）
◇ 利光 末子	挾間町（農業）

条例制定

可決

■由布市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の制定について

平成24年12月診療分から大分県の事業として、県内の医療機関で受診した場合、医療機関窓口での負担軽減を図るために現物給付化する事業が始まるため、県内統一した手続きで事業が行えるよう、既存の由布市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の全部を改正するもので、助成の内容は改正前と変わらない。

条例改正

可決

- 由布市防災会議条例の一部改正について
- 由布市災害対策本部条例の一部改正について

議員発議

可決

- 東九州自動車道北九州～大分～宮崎間の平成26年度までの全線開通を求める意見書
- 陸上自衛隊自衛官定数の増加を求める意見書

補正予算

可決

一般会計補正予算（第3号）・国民健康保険特別会計補正予算（第1号）・介護保険特別会計補正予算（第1号）・後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）・簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）・農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）・健康温泉館事業特別会計補正予算（第1号）

各会計ともに**23年度の繰越額の決定に伴うもの**が主。

その他、

下記の議案が審議されました。

- 平成23年度決算における健全化判断比率について
- 平成23年度決算における資金不足比率について

2案件とも、地方公共団体の財源の健全化に関する法律に基づき、財政が健全であるか、また、資金不足がないかを比率で示すものであり、由布市においてはいずれの数値も基準内であり問題はなかった。

平成24年 第1回臨時会 が開かれました 〈2012年7月17日〉

今臨時会で提案された報告1件、承認1件、議案2件を審議しました。全議案とも、原案通り可決・承認としました。

- 専決処分の承認を求めることについて「平成24年度由布市一般会計補正予算（第2号）」

承認

7月の梅雨前線豪雨で被災した市道等の復旧並びに住民避難に伴う経費で、緊急を要したことから7月2日付けで専決処分を行い、歳入歳出それぞれに2,797万7千円を追加し、予算総額を164億5,669万3千円とすることの承認を求めるもの。

- 平成24年度湯布院中学校改築（建築主体）工事請負契約の締結について

可決

7月2日に湯布院中学校改築（建築主体）工事について、要件設定型一般競争入札を執行した結果、伊藤建設株式会社が消費税を含む7億6,099万9,050円で落札。7月5日付けで仮契約を締結し、今回工事請負の本契約を締結するために、「由布市議会の議決に付すべき契約及び特に重要な公の施設の廃止に関する条例」第2条の規定により、議会の議決を求めるもの。

- 平成23年度挾間小学校耐震補強改修（建築主体）工事請負変更契約の締結について

可決

平成23年9月22日付けで本契約を締結した挾間小学校耐震補強改修工事で、新たに校舎壁面の下地処理や仮設通路の追加、転石処理等が生じ、いずれも本工事と密接不可分の関係にあり、同一施行者以外による施工では支障が生じる恐れがあることから、本工事の変更契約により対応するため、「由布市議会の議決に付すべき契約及び特に重要な公の施設の廃止に関する条例」第2条の規定により、議会の議決を求めるもの。

平成23年度 決算認定

由布市の1年間の決算額 254億2,600万円

平成23年度の由布市一般会計並びに国民健康保険特別会計外7特別会計の、決算認定議案が提出されました。また、この決算について由布市監査委員から、監査結果を「由布市一般会計及び特別会計決算審査意見書」として提出され、本会議でこの内容について報告がなされました。この意見書には数々の意見や指摘がされています。（詳細は市報11月号および監査意見書を参照して下さい。）また、議会審議の中でも指摘や意見が付されており、一部をご紹介します。

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

（単位：千円、％）

区 分	歳 入	歳 出		
	決算額	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
【一般会計】	17,401,763	16,665,565	△1,540,008	△8.5
【特別会計】				
国民健康保険	4,416,228	4,170,387	224,665	5.7
老人保健	1,686	1,686	△7,322	△81.3
介護保険	3,661,604	3,578,523	129,030	3.7
簡易水道事業	227,598	225,764	12,985	6.1
公共下水道事業	154,421	154,421	143,345	1,294.2
農業集落排水事業	121,828	118,945	1,552	1.3
健康温泉館事業	135,258	134,122	△1,829	△1.3
後期高齢者医療	379,398	376,932	3,732	1.0
小 計	9,098,021	8,760,780	506,158	6.1
【合 計】	26,499,784	25,426,345	△1,033,850	△3.9

平成23年度水道事業会計収支決算

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出		有収率…72.7% （漏水等により前年度に対して1.9%の減）
	決算額	決算額	不用額	
収益的収入及び支出	513,937	496,460	21,239	
資本的収入及び支出	51,645	251,279	8,625	

※不足額の補填は、建設改良積立金、減債積立金、過年度損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で行なった。

一般会計

監査意見書の主な意見・指摘事項

■ 主な財政指標についてみると、財政力指数は48.5%で0.012ポイント、経常収支比率は90.9%で4.4ポイント、どちらの指標も前年度より悪化している。人件費、扶助費及び公債費を合わせた歳出総額に占める義務的経費の割合が軒並み高くなっている。扶助費は制度によるものであり、また人件費についても人員削減や職員の給与カットによる施策が認められるが、指標の動向には常に注視し、柔軟性のある財政構造の構築に向け、行財政改革を引き続き推進されたい。

住宅使用料の収納率は56.0%

収入未納額も6,973万1千円、前年度よりさらに670万8千円増加。強制執行に係る法的措置の配意も必要

- 市税の収納率は89.22%で、前年度より2.23ポイント上昇している。このうち現年課税分は97.07%と0.66ポイント、滞納繰越分が23.48%で前年度に比べて0.51ポイントそれぞれ上昇している。自主財源確保のためにも今後引き続きの収納対策を要望する。
- 一般会計からの繰入金については13億5,395万5千円で、前年度に比べて1億7,858万5千円増加した。老人保健特別会計を除くすべての会計において繰入が行われ、基準外の繰入額が増加している。前年度の意見書にも記載したが、一般会計からの繰入れ、特に基準外の繰入れは財政硬直化を招く一因でもあることから、歳出の抑制に努め、特別会計の独立性に留意した財政運営を引き続き要望する。
- 市債の発行残額は185億3,546万1千円となっており、前年度に比べ3億7,308万6千円増加している。合併特例債の起債も一因であるが、市債の発行残高が増加傾向にあり、将来の負担を考慮した運用に努められたい。
- 保育料についても収入未納額は2,209万3千円と依然大きく、退所後の未納者における追跡、または抜本的な収納方法の検討等その収納対策の強化を要望する。
- 住宅新築資金等貸付償還金について、収入未済額が、2億954万7千円となっている。今後何らかの措置を講じるよう引き続き要望する。

特別会計

監査意見書の主な意見・指摘事項

国民健康保険特別会計

- 国民健康保険税の収納率は向上しており、今後も国保財政健全化及び公平の見地から引き続き積極的収納率の向上に努められたい。
- 支出総額が増加しているが、なかでも、療養給付費の増加額が非常に大きく、健診率向上の啓発等を実施しているということなので、引き続き給付削減の対策を講じるよう要望する。

介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計

- 保険給付費や医療費の伸びに伴う連合会納付金の増加等が見込まれるため、適正な事業計画に努められたい。

簡易水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計

- 独立採算を目指した適正な事業執行に努められたい。

健康温泉館事業特別会計

- 利用者は増加しており全体としては、黒字の決算となったが、一般会計からの基準外の繰り入れに頼るものが大きく、今後適正な運用に努められたい。

老人保健特別会計

- 平成20年度より施行された後期高齢者医療制度へ移行が完了し、本年度で特別会計を廃止した。

公共下水道事業特別会計

- 歳入歳出ともに大きく増加した要因は、公共下水道事業中止による公債費の償還に係るものであり、23年度をもって廃止となる。なお、計画予定地は都市公園を設置予定とのことであり、適正な執行を求める。

水道会計

監査意見書の主な意見・指摘事項

- 給水原価（水を作る費用）が供給単価（水の売値）を大幅に上回っており、年々その差は拡大し深刻な状況である。現状では、水を供給すればするほど経営を悪化させている。今後、供給単価と給水原価の均衡を保つ策を講ずることを要望する。

先に不安が残る水道会計
滞納者が多く、27%の漏水が…

議案質疑

平成23年度由布市一般会計 及び特別会計の歳入歳出決算

■税と料の滞納整理事務について

Q (議員) 監査意見書において、徴収体制の抜本的な見直しを行い、全庁を挙げて滞納整理事務の執行に取り組んでもらいたいと指摘をされているが、具体的にどのような見直しを行い、どのような検討がなされたのか。また、料と税の一体徴収の体制についての検討はどうなっているのか。

A (人事職員課長) 徴収体制については、税は国税徴収法に準じて滞納の徴収が行われております。料については受益者負担であり、目的や政策が根本的に異なることから、税との一体的な徴収はなじまないという結論を出しております。

また、平成22年に徴収体制のプロジェクトの中で検討してまいりました。その中で検討の結果、振興局でやることが望ましいということで、現在組織再編の中で検討させていただいております。

■地産地消推進について

Q (議員) 農工商観連携地産地消推進事業について、行ってきた事業の内容が地産地消推進にどのように成果としてあらわれたのか。

A (農政課長) 成果は何かという御質問ですが、地域雇用創造事業で地産地消セミナーなど多くのセミナーを開催してまいりました。セミナーの開催を通じて、生産者と消費者をつなぐ中間支援組織が設立をされています。また、市内の農産物を原料とした新商品が開発され、里の駅などで販売をされております。

平成23年度由布市水道事業 会計収支決算

■漏水対策について

Q (議員) 漏水が大きな原因で、収率が低下しているとのことだが、その対策は。

A (水道課長) 合併した当時から21年度まで、年間520万円の漏水調査の予算で、由布市全体の主なところで漏水調査を行いました。また、22年度からは年間190万円の予算の中で漏水調査を行っております。

今後も、水道事業の基本計画に基づいて実施していきたいと考えています。

平成24年度由布市一般会計 補正予算(第3号)

Q (議員) 環境基本条例の委託費を組み替えているが、内容は。

A (環境課長) 当初組んでおりました委託料は、支援業務の委託料でございます。当初の予算では、議事録作成や講演会等の支援業務を委託の内容としておりましたが、その分につきましても職員直営ですということでも組み替えております。また、環境条例そのものについては、当初より職員が策定しております。

■シルバー人材センターについて

Q (議員) シルバー人材センターの補助金30万円は、湯布院事務所の経費ということだが、どこにどのように事務所ができるのか。また、由布市全域にわたる事業展開についてはどのように考えているのか。

A (福祉対策課長) 場所については、湯布院の福祉センター等を検討してます。予算的には、3地域ごとということではなく、3地域を全体として予算組みをしているというふうにとらえております。

Q (議員) 3地域にばらつきが見ら

れるということに対して、平準化を進めていくという考えは。

A (福祉対策課長) 湯布院に連絡所を置くということで、湯布院地域並びに庄内地域の会員を掘り起し、また事業の受託等で、全体的な広がりの一つの過程になるのではないかととらえております。

■消防庁舎移転について

Q (議員) 常備消防費の不動産鑑定委託料22万円は、消防庁舎移転のための鑑定費用だと説明があったが、具体的な内容は。

A (消防長) 場所については、建設検討委員会及び専門部会でも検討してまいりました。新設場所の6カ所ほどを検討してきましたが、その結果、本部本署の建設場所としては、国道210号線沿い、医大バイパス沿いの九大石油前付近を計画いたしております。

Q (議員) ここに本署をつくることで決定したのか。

A (消防長) 今、建設計画を策定中でございます。これから専門部会で検討し、自治委員等の代表者である検討委員会で承認がいただければ、これに向かつて計画を進めてまいりたいと考えております。

委員長報告に対する 質疑・討論

平成23年度由布市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の認定について

質疑

Q（議員）「オムツ等購入補助金や寝たきり老人等介護手当等については、補助基準の見直しを求めます」という委員会の意見だが、具体的に。

A（教育民生常任委員長）非課税者でなくても補助を受けられるようにして欲しいという意見が出ました。

Q（議員）要介護の段階的緩和については意見が出されなかったのか。

A（教育民生常任委員長）要介護4から3に引き下げるという検討はされたそうだが、実際は据え置きとの報告でした。「要介護4以上で非課税者である」という基準について、合わせて見直しを検討したいと、担当者から返答がありました。

Q（議員）小松寮民営化について、「再

度の調査・研究を始めるべき」という委員会の意見だったが、具体的に。

A（教育民生常任委員長）現行法令に基づいた新体系移行、抜本的法改正が見込まれるため時期尚早とされていたが、新体系に移行し、公布も済んでいるので、民営化について改めて検討を始めてはどうかという内容です。

Q（議員）民営化が行財政改革のなかで謳われており、何年か遅れていると思うので、委員会としても注視し、しっかりと意見を述べていって欲しい。

Q（議員）川西交流センター温泉施設の、今後の運営方法について伺いたい。

A（産業建設常任委員長）現在の湯温は35度と低いため、加温装置を取り付け、そして指定管理者に依頼するというように聞いています。

討論

反対討論・西郡均議員

一般会計から特別会計への繰入金について、適正な運営・管理を。住宅新築資金返還金について、時効は議会に一覧表等の提示、事情説明などで、納得してからするべき。チェック作業を徹底して、回収する努力をすべき。

平成23年度由布市水道事業会計収支決算の認定について

質疑

Q（議員）監査委員の意見について、「水を売れば売るほど赤字になる」という表現に対し、委員会での意見はあったか。

A（産業建設常任委員長）給水原価151・7円に対し、供給単価131・5円で、約20円赤字になるということです。

平成24年度由布市一般会計補正予算（第3号）

質疑

Q（議員）シルバー人材センターについての報告で、「全市域に幅広く拡がることを期待する」とあったが、どのような事務事業を進めていくのか、また旧3町のずれについて伺いたい。

A（教育民生常任委員長）現在行なわれている事業を拡げるという意味です。件数は湯布院と挾間が多く、現在、事務所が挾間にしかないため、湯布院に事務所を設置することで、ニーズに

対応しやすくするという話でした。庄内は少ないので挾間の事務所からで賄えるとのことでした。

平成24年度由布市健康温泉館事業特別会計補正予算（第1号）

質疑

Q（議員）昨年は赤字欠損をしている。市民のためにも条例改正等を含めて、一般会計に戻すか、指定管理者へ委託するか、などの話は委員会ですれたのか。

A（教育民生常任委員長）起債償還が平成27年で終了予定のため、それ以降の検討になるという説明でした。



川西交流センター温泉施設

総務委員会報告

■平成23年度決算（一般会計）

〔一般会計〕

一般会計の主な財政指標について、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比較して4・4%悪化し、90・9%。

歳入の主なものについて、市民税の個人分は、落ち込みを見せた前年度より更に約3200万円の減。

委員会として、収納率向上に向け、引き続きの努力と、悪質な滞納者には厳正な収納対策を求めた。

国庫支出金の増額は、子ども手当負担金等の増によるもの。一方、国庫補助金が子ども手当事務交付金等の減により1084万円の減。

県支出金は、3億8220万1千円の減額。要因としては、県補助金の保育所緊急整備事業補助金等の皆減などによるもの。

歳出について、総務費では、1億5084万8千円の大きな増。文書広報費の「ゆふばん」、財産管理費の国民宿舎解体事業等によるもの。

歳入歳出の形式収支額は7億3619万8千円、この額から翌年

度繰越金を差し引いて、実質収支額が6億4363万円。

委員会からは、不用額について、限られた財源の効果的運用を図るためにも、適正な予算編成及び執行を求めた。

賛成多数で認定すべきと決定した。

■由布市防災会議条例の

一部改正について

東日本大震災の教訓から、災害対策基本法の一部改正に伴い、防災会議と災害対策本部の役割分担を明確にするもの。

委員会の意見として、1自治区に1名でも防災士を配置できるよう、防災士育成のさらなる取り組みを求めた。

全員一致で可決すべきと決定した。

■由布市災害対策本部条例の

一部改正について

災害対策基本法、県と市の災害対策本部の役割を明確化したことに伴う条例の一部改正。

全員一致で可決すべきと決定した。

■平成24年度由布市一般会計

補正予算（第3号）

歳入の主なものとして、地方交付

税は普通交付税の算定が終わり、額の確定によるもので、確定額は52億5374万4千円。

繰入金の基金繰入金は、額の確定により歳入超過となったので、当初予算で措置した財政調整基金繰入金を減額。

歳入の主なものとして、総務費の企画費クアオルト事業費86万7千円は、山形県上山市での研究会参加費。地域振興費は、庄内分で防火水槽設置事業費511万6千円、挾間分で小型動力ポンプ一式購入費392万円、湯布院分でゴミステーション設置と集会所構内舗装費395万円。

消防費の消防施設整備事業費の委託料は消防庁舎建設に伴う不動産鑑定料。災害対策費の委託料は防災ラジオ局のエリア拡大に係る調査設計料。備品購入費は災害現場連絡用デジタルMCA無線設備475万2千円等。災害被災者住宅再建支援事業補助金は半壊1件、床上浸水3件の支援。

予備費では、梅雨豪雨災害での農業関係の復旧費用に充用。今後の台風シーズンに、迅速な対応ができるよう2500万円を補正。

全員一致で可決すべきと決定した。

教育民生委員会報告

■平成23年度決算

（一般会計・特別会計）

本委員会の意見として、本格的な高齢化社会を迎え、医療費や介護給付費の伸びに伴う財政負担が市の財政を圧迫するなか、年をとっても元気にくらせるまちづくりを目指し、健康立市の実現をするため、各課が横断的に取り組む体制づくりに期待する。

高齢者介護について、在宅介護支援の方針や方向性を積極的に打ち出し、オムツ等購入補助金や寝たきり老人介護手当等について、補助基準の見直し等の対策を求める。

保健師などの有資格者について増員が求められるなか、保健師や有資格者の育成と配置、活用体制の工夫を求める。

全国的にいじめや不登校問題が取り上げられるなか、市においては、スクールソーシャルワーカーを配置し、早期発見・対策に取り組むなか、学校、地域、家庭が一体となり、取り組んでいくことが重要である。

産業建設委員会報告

学校給食における地産地消の推進について、給食センターだけでなく、農政課の地産地消推進部局と学校教育課が一体となる体制づくりを求める。

社会教育事業では、利用しやすい公民館づくり、歴史民俗資料館やゆうゆう館について、小中学校の社会科見学や体験事業の利用を市全体にはかり、施設の有効利用の促進を求める。

障害者支援施設小松寮について、民営化を含めた運営の見直しについて、新体系移行も終了し、障害者総合福祉法が公布され、施行期日も近づいていることから、再度の調査、研究を始めるべきと意見が出た。
全員一致で認定すべきと決定した。

■平成24年度由布市一般会計

補正予算（第3号）

不活化ポリオワクチンの接種が開始され接種方法が変わるため、接種の機会を逃さないよう、保護者への情報提供等、丁寧な対応を求める。

シルバー人材センター湯布院連絡事務所開設について、高齢者の生き甲斐づくりになり、本事業が全市域に拡がることを期待する。

全員一致で可決すべきと決定した。

■平成23年度決算

〔一般会計〕

（一般会計・特別会計）

歳入は、土木使用料では、住宅家賃収入が滞納繰越分の増により、対前年度比で1.5%増加した。

歳出は、観光費で、J R九州とタイアップで行ったおもてなし商品券発行にかかると観光交流者誘致促進事業補助金、由布川峡谷遊歩道改修工事費が主なもの。土木費の道路新設改良費では、湯布院湯の坪街道の無電柱化実験としての道路環境向上実験事業、国交省補助事業6件等が主なもの。

委員会からは、観光費の由布市おもてなしキャンペーンについて、対象商品販売人数が対前年比21.7%と大きく伸びがあり、間接的経済効果も見込まれ、成果があがったことから、今後も観光客誘致促進に努めること、また、農業振興費の川西交流センター温泉施設代替掘削工事について、早期の対応を図るよう求めた。

〔簡易水道事業特別会計〕

歳入は、水道使用料、一般会計繰入金、前年度繰越金、基金繰入金が主なもの。

歳出は、総務管理費では、上水への統廃合に伴う実施計画書作成業務委託料等、水質検査委託料、維持管理費では、漏水等緊急修繕工事にかかる需用費、公債費では、計26件の借入償還額が主なもの。

この他、農業集落排水事業特別会計及び23年度で廃止となる公共下水道事業特別会計についても、議論された。

全員一致で認定すべきと決定した。

■平成23年度決算

（由布市水道事業会計）

水道事業費用について、営業費用では、浄水場汚泥処理及び活性炭炭入替業務等委託料、減価償却費、水道施設の動力費、市内163件の漏水等緊急工事にかかる修繕費、営業外費用では、企業債利息が主なもの。

23年度の給水原価と供給単価を比較すると、給水原価（有収水量1m³当たり）151.71円に対し、供給単価（有収水量m³当たり）131.51円と給水原価が20.2円と高いため、給水にかかる費用は水道料金以外で賄われなくてはならない。また、有収率も漏水等により

72.7%と低い。さらには、水道料の滞納額は、過年度分345.4万9千円、現年度分（23年度）797.4万円にものぼっている。これらの点から、健全な水道事業運営を図るためには、有収率向上のための漏水調査を行ない、修繕・改良等の実施、水道料金未納金の回収が望まれる。

全員一致で認定すべきと決定した。

■平成24年度由布市一般会計

補正予算（第3号）

歳入について、県支出金は農業費補助金の戸別所得補償経営安定推進事業ほか4件、災害復旧費補助金の増額が主なもの。

歳出について、衛生費の環境対策費では、由布市内で発生した施設の油漏れ等対策に伴う、オイルフェンス等購入のための増額が主なもの。

農林水産業費では、農業振興費の、ゆふブランド農業推進支援事業補助金として、ブルーベリー部会等の生産部会に対して補助するため、新規補正するもの。また戸別所得補償制度推進事業として、将来の農地保全のため人・農地プラン策定事業を新規事業で行うことに伴う補正。

商工費では、金鱗湖遊歩道ほか2件の工事請負費等の新規計上と増額補正。
全員一致で可決すべきと決定した。

一般質問

市政を問う



二ノ宮健治 議員

由布市の安心安全対策について

「災害は忘れる間もなくやって来る」と言い換えたいくなるほど多くの災害が起こっており、由布市も決して例外でなく安心安全対策が急務である。また、在宅障がい者の支援についても質問する。

Q 由布市の安心安全対策（防災計画の見直しの骨子、消防署の組織再編計画、また、向原の住宅火災での教訓は）について。
A （市長）防災計画の見直しは「地域防災力の向上」を第1

義とし、このために自治区自主防災組織のリーダーとして防災士を養成し組織の確立を図りたい。消防署の組織については、1本部・本署、2出張所体制での基本計画をまとめており、新たな本部庁舎用地購入等を行い、平成27年度の完成を目指している。

A （消防長）今回の向原での火災を教訓に、現場指揮本部の設置や住宅密集地等警防計画の策定などを行い、消防団との連携もさらに深めたい。

身体障がい者の福祉対策について

Q 障がい者の福祉支援、特に、在宅での支援体制が遅れているのではないか。
A （市長）障害者自立支援法の改正が行われ、在宅障がい者の支援の充実を図るため、一般相談支援事業所を新たにもう1か所委託し、特定相談支援事業所についても要望があれば認可したい。



長谷川建策 議員

いじめ・不登校の実態

Q 由布市の次代を担う子どもたちのいじめ・不登校実態は
A （教育長）不登校やいじめ等については、由布市独自で毎月各学校より、報告書を提出してもらっています。早期発見・早期対応で取り組んでいます。また、家庭でのこの問題については、関係機関と連携を密にして取り組みます。

由布院小学校の夜間照明について

Q 由布院小学校の夜間照明は暗いのか。大会などはできないのか。
A （教育長）湯布院地域のスポーツ施設では、野球やソフトボール等は総合運動公園で、由布院小学校ではサッカーなどで利用可能なものにしたと考えています。

防犯カメラの設置計画は

Q 市民の安心安全な暮らしの観点から、「防犯カメラ」設置計画はないか。

A （市長）防犯カメラの設置は、犯罪防止の観点からは有効だが、個人のプライバシー問題もある。市民にも賛否両論の意見もあることから、今後さらに検討したい。

湯布院川西交流センター温泉施設について

Q 湯布院川西交流センターの温泉施設について、再掘削と再利用の見通しはどうなっているか。

A （市長）平成23年度事業で再掘削工事に着工していますが、一度は泉源確保できましたが、突然また温泉が出なくなりました。1日も早く利用できるよう、努力します。

A （農政課長）温泉水は自噴していますが、35度と低いことから、加温設備を設置して、加温対策に取り組みたい考えです。



佐藤郁夫 議員

ミニポートピア事業計画に対する市の対応は

Q 長崎県大村競艇場から舟券売場建設の具体的な申し入れはなかったのか。

A (市長) 大村市から、公営企業の趣旨と目的、由布市内の地元地域へのこれまでの事前説明の状況と、由布市議会の視察訪問等の概要について、報告と説明があった。

Q 舟券売場建設に対する賛否両論の意見があるが、市としての方針は検討しているのか。

A (副市長) 現段階では検討していないが、今後はプロジェクトチームを立ち上げ、総合政策課を窓口として、様々なことについて、調査研究をしていく。

防災対策の具体的な取り組みを

Q 防災ラジオ等の設置計画の進捗状況は。

A (市長) 挾間・庄内地域で、ゆふいんラジオの放送が受信できるか調査するため、今議会に補正予算を計上している。

Q 防災ラジオ等の設置時期はいつになるのか。

A (市長) 事業としては、平成25年度に実施するように計画している。

由布高校のさらなる発展について

Q 存続条件である由布市内の中学生を3分の2確保しなければならぬ。由布高校振興大会などで、由布高校の魅力やすばらしさを広めるこれまで以上の取り組みを。

A (教育長) 由布高校振興大会の内容については、昨年度の反省に立ち、挾間・湯布院会場ではパネルディスプレイを新たに取り入れ、パネラーとして由布高校OB、由布高校在校生、小中高のPTA代表などさまざまな立場の方が登壇し、熱気あふれた大会となりました。来年度からもあらゆる機会を通じて由布高校の魅力を広め、3分の2のハードルは高いが、是が非でもそれをクリアしていかなければならない。



洲野けさ子 議員

防災、減災面から見た公共施設の老朽化対策は

Q 高度経済成長期に集中的に整備された社会資本は、老朽化の割合が急速に増大する。放置すれば、維持管理や更新費の増大は計り知れない。費用の抑制を図りながら、効率的に維持管理が必要である。由布市が管理する道路・橋梁・河川・護岸・堤防・上下水道・公営住宅等の現状調査の必要は。

A (市長) 市の公共施設はほとんどが、50年前の昭和36年以降に建設されている。今後10年で耐用年数を迎え、多額の改修費が必要と予想される。現状調査や効率的な改修計画が必要。

Q 社会資本の長寿命化対策

は、集中改修を避ける管理手法として「アセットマネジメント手法」があるが、提案したい。

A (市長) 「アセットマネジメント手法」は初めて聞いたが、今後十分勉強していきたいと思う。

健康立市に向けての進捗状況は

A (市長) 「健康立市推進ネットワーク会議」を設立し、本年度中に「健康立市宣言大会」を実施。ラジオ体操の普及や、「総合相談窓口」の開設設置の準備をさせている。この他6つの事業計画を検討している。

この他にも、未来館の駐車場整備などについても質問しました。

(※)アセットマネジメント手法：

社会資本に対し将来の健全度を予測し、必要な補修等の措置を判定し、コストが最小となるような管理計画を実現させるもの。



鷺野弘一 議員

液体塩化カルシウムの導入計画は

Q 導入計画と積雪時の現状は。

A (市長) 由布市では導入を計画しておりません。23年度は業者による機械除雪を延べ8日間実施しており、費用は約70万円です。25キログラム入り塩化カルシウムを1008袋、約150万円分を地区住民の方に散布していただきました。

Q 朝の通学通勤や、高齢化地域の安全のために、簡単に散布できる液体塩化カルシウムの導入ができないか。

A (建設課長) 地区の方々

が散布ができないとなれば、除雪対策についての一種の災害と考えれば、建設業組合と協定を結び、出動をお願いする。

挟間、庄内の防災無線の導入計画は

Q ゆふいんラジオ局を利用するとあるが、どのような計画か。

A (防災安全課長) アンテナについては、阿蘇野地区に1つ設置する。庄内に1つつくれば、挟間と庄内を全部クリアするため、その調査予算を計上しています。ラジオは由布市全世帯約1万5000世帯に配付する計画になっています。



ゆふキャラ「ゆーふー」



溝口泰章 議員

早急な土石流対策を

Q 岳本川、湯の坪川の土砂被害対策、金鱗湖の保水力低下、倉木山山麓の災害予防、塚原の由布岳北面土石流発災への早急な対策を。

A (市長) 新規砂防堰堤建設、治山ダムは堆砂排除とダム本体のかさ上げ、特に由布岳山腹崩壊については特段の対策を要望、金鱗湖は周辺歩道のかさ上げ改修を行う。

Q 塚原は霧島神社上部からの土石流対策、金鱗湖は今後の局地豪雨による下流域の被害発生に対する治水機能の面からも早急な浚渫を要望する。

ソーラー発電への取り組みを

Q 原発に対する市長の認識は。

A (市長) 電力が原子力に依存することに対し賛同はしない。

Q 由布市のソーラー開発構想は。

A (市長) 国の長期的エネルギービジョンが不透明、固定価格での買取制度があり、市単独の補助制度は考えていない。

Q 20年間の固定買取制度こそ明確な国のエネルギービジョンだ。大分では県、国東市が自治体として発電事業に参加、大手企業の大規模ソーラー複数進出という状況で由布市が何も考えないのは寂しいものだ。

A (市長) 必要に応じて考えていきたい。



利光直人 議員

シルバー人材センターの現状

Q 組織は、会員の職種は、運営について、等どくなっているか。

A (健康福祉事務所長) 局長及び臨時職員2人の3人体制。受注内容により、会員や事務局が現場確認や、見積り等を行い、契約の適正化を図っている。

振興局の現況と今後

Q 300万円の使途は

A (市長) 地域活力創造事業として、各町300万を予算化、振興局長に専決権を持たせ、魅力ある地域づくり、個性豊かな地域づくり、地域住民等の団体が企画・提案して実施する各種事業の支援、活力あふれる地域を創造することを目的として執行される。

A (挾間振興局長) 7件の申請のうち、5件を承認。総額約149万円。

A (庄内振興局長) 11件の問い合せのうち、1件33万円を承認。

A (湯布院振興局長) 2件の申請のうち、1件95万円を承認。

Q 地域振興局の課題は。

A (挾間振興局長) 地域が疲弊しない振興局を。

A (庄内振興局長) 組織再編検討委員会で議論されている。

振興局は地域の皆さんの一番のよりどころということとは認識している。

A (湯布院振興局長) 市民の暮らしにもっとも近い振興局として、市民と協働の事業を行う。

商工会の合併について

Q 地域の唯一の経済団体として頑張る商工会が来年合併するが、市長の考えは。

A (市長) 由布市商工会として新たな船出ができることを期待する。助成金については、合併協議会の今後の状況を見ながら支援をしていく。



高橋義孝 議員

本庁舎構想について

Q 本庁舎構想にかかる、事務分掌の調整及び人員の配置計画、職員定数の検討、決済規程・条例の見直し等の現在までの協議、検討状況はどのようなになっているか。また、本庁舎構想における市民生活及び経済、地域づくりへの影響及び効果について、どのように考えているのか。

A (市長) 現在、組織再編検討委員会や専門部会で検討している。12月までに全ての項目において部会から検討委員会に付議する。市民生活等の影響及び効果については、地域の実情に即した機能の充実を充分考慮しながら検討している。

Q 合併後の建設計画を示した「合併協定書」には、第8項の

2で「新市の事務組織は：新市の均衡ある発展に考慮して、行政組織の一極集中は避ける」、3で「地域への経済的影響を考慮して、職員数のバランスの配慮した事務組織・機構とする」と記されています。本庁舎構想と合併協定書の整合性をどのように考えているか。

A (市長) なんとでも合併だけはしていかなければならないという危機感があった。庁舎についても妥協案だったと認識している。

Q 協定書は市民との約束です。それを反故にするやり方はあってはならない。手間暇をかけて、しっかり議論をして結論を導いていただくことを願います。

その他、協働ビジョンについて、全国学力・学習状況調査及び大分県基礎・基本定着状況調査について、いじめ・不登校対策の取り組みについて、教職員の主任手当の不正拠出について質問しました。



太田正美 議員

由布市における本年7月の集中豪雨被害に関して

Q 被害の原因についての検証と、被害額について

A (市長) 2時間で70ミリを越し時間雨量が非常に多く、しかも継続時間が長かった事が原因。被害額は、市管理の公共土木施設では39カ所、6500万円、農地・農業用施設では67カ所、8700万円。
その他、各地域の復旧作業について質問した。

由布市地域防災計画の見直しについて

Q 当初の計画と現実とのかい離、再検討の必要性は無いのか。

A (市長) 今回の災害により、災害対策本部や支部災害対策本

部の体制、事務分掌などの見直しを行い、8月1日に行われた防災会議で承認された。

Q 避難勧告・避難指示が発令された際の、ガイドライン等各種対応と防災無線の活用について

A (市長) 各種関係団体・自治区等と連携し、対応マニュアルの作成を進める。緊急放送の場合、防災無線の使い分けを行う。
その他、避難場所の費用負担について質問した。

災害時の消防団員への対応について

Q 消防団員への手当てはどのようなになっているか。また、消防団員への措置は適当であると市は考えているか。

A 水災その他災害の場合の出動手当は、1回につき2000円だが、出勤時間や金額等の他の市の状況を、再度調査して検討する。団員の待遇処置・ケアについても今後検討する。

塚原高原における市有地の野焼きに関して質問した。



西郡 均 議員

(株)麓水による塚原の水工場の建設について、行政指導をしたのか。

Q ①潤いのある町づくり条例では、口径100ミ以上のボーリング掘削について、周辺60メートル以内の関係住民の理解を得て、まちづくり審議会にかけるのではないのか。

②自治区に提出した誓約書には、排水を県道の側溝に流すとしているが、現在、中釣地区の市道側溝へ流している。

③工場の南西の擁壁は、岩石を積んだだけで地震が来ればすぐに崩れる危険なもの。こんなことではないのか。

A (市長) 塚原自治区と協議をしたところ、「地元としては何ら支障がなく、問題があるとは思っていない」ということだった。施設の排水は、完成時に県道側溝への放流となる計画。擁壁については、安全性確保に、間詰めコンクリートを実施するよう指導したい。完成検査等がありますから、その時点で指導したい。

A (副市長) 指摘された点について、もっと指導を徹底するべきだと思っている。





小林華弥子 議員

オスプレイが由布市上空を飛行するのか?!

Q オスプレイが配備されたら由布市上空のイエロールートを飛行すると言われていたが、詳しい情報は入っているのか?

A (湯布院地域振興課長) これまで米軍機が由布市上空を飛行している事は確認しているが、今回のオスプレイに関しては一切情報は入っていない。

Q オスプレイ配備について、市長としてはどう考えているか。

A (市長) 私自身はそういう飛行訓練というのは無い方がよいと考えている。

本庁舎組織案を修正する機会はあるか?

Q 庁舎問題で検討委員会が作っている組織案が出来た時に、各地域審議会が考えている案と違った時にどうするのか?

A (市長) それぞれの地域審議会はいろんな思いをお持ちなので、私どもが検討した案ができたなら、地域審議会や市民の皆さんに説明をしたい。

Q 一方的に説明するだけではなく、意見や異論が出たら案を修正するつもりはあるか?

A (市長) 完璧な案ができるという事ではないので、意見を聞きながらまた修正をしていきたいと思う。

大分県後期高齢者医療広域連合議会

第2回定例会報告

【開催日】平成24年8月7日

【場所】大分県医師会館6階研修室

【議事日程】

第1. 新議員の議席の決定について

第2. 会期の決定について

第3. 議会運営委員会補欠委員及び議会運営委員の選任について

第4. 議案第9号 平成23年度大分県後期高齢者医療広域連合特別会計補正予算
(第4号)

議案第10号 平成24年度大分県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算
(第1号)

議案第11号 平成24年度大分県後期高齢者医療広域連合特別会計補正予算
(第1号)

議案第12号 平成23年度大分県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算の認定
以上、4議案が一括上程され、賛成多数で可決。

第5. 一般質問(1名)

報告者 大分県後期高齢者医療広域連合議会議員 瀧野けさ子

教育民生委員会視察報告

(平成24年7月11日～13日)

■北海道石狩市「地域包括支援センター」の運営方式等について

石狩市では、市内に4カ所の地域包括支援センターを設置しており、そのうち3カ所が直営、1カ所が委託で運営されている。直営と委託の両方を実施しており、それぞれのメリット、デメリットを比較した調査が出来ることから、研修を行った。

研修を通して、まずは、現状の中から行政と包括支援センターが連携をとるための密な体制づくりが必要であると感じた。また、運営方式の見直しだけではなく、包括支援センターの業務の取りまとめや困難事例等のフォローが出来るような市の体制づくりなども必要である。今後調査研究を進めていく必要があると改めて感じられた。

■北海道登別市「安心安全創造事業」について

登別市は、厚生労働省のモデル事業である「安心生活創造事業」を実施した経緯があり、その事業は、一人暮らし世帯等が住み慣れた地域で安心・継続して生活できる地域づくりを行うことを目的とした事業であることから、高齢者福祉について研修を行った。

研修を通して、SOSを発信することが困難な方や高齢者・障がい者ではないが、その状態に近い災害時要援護者の情報を把握していく必要性と民生委員等と情報を共有していくことの重要性を改めて認識した。また、事業を継続していくためには、支援サポーターやボランティアの育成が重要であり、地域から情報を収集していくためのネットワークづくりなどが必要であると感じられた。

産業建設委員会視察報告

(平成24年7月19日～21日)

■埼玉県加須市「商工会合併」について

加須市商工会は、中長期的視点で地域経済団体としての「商工会」を念頭に、1市3町の商工会が平成24年4月に合併。面積133.47km²、人口11万7千人の都市であるため、行政・政界(地元県議会・市議会)の後押しが強く、合併もスムーズに行なえ、運営も順調に進んでいるようである。しかし、会費の徴収が現金から口座振替となり、5%の脱会者があり、今後の事業者の動向が問題点であるとの説明があった。

来年4月に合併予定の由布市3町の商工会。全く条件、規模の異なる加須市の合併を視て、今後の動向を見守る必要性を感じた。

■千葉県東金市「田んぼの学校」について

東金市は、農業就農者の高齢化により、耕作放棄地の拡大を食い止めるため、農業者の提案をもとに有識者等の協議で「農業者自らが将来の農業を考えていこう」というコンセプトで、都市と農村の交流「田んぼの学校」と称して始まったとのこと。事業内容は、農業者が園主となり、参加者1組あたり2万円(教材費1万5千円、指導料5千円)を支払い、1年間通じて米の生産に取り組んでおり、生産した米30kgが参加者へ配付されること。

この事業で、耕作放棄地の縮小、新規就農者の増加が見られ、大きな成果が得られたようである。この現実を目の当たりにし、由布市でも独自の農業政策を考える必要性を感じ、心新たにした研修であった。

由布市議会未来プロジェクト 2012

市民と議員の意見交換会《その2》

【日 時】 平成24年7月30日

【会 場】 湯布院福祉センター

【テーマ】 由布市の高齢者福祉と介護問題について

上記により、市民と議員の意見交換会が行われた。議員の参加は病欠1名であった。参加市民約80名であった。

次第にそって、各議員が役割を分担し、開会のあいさつの後、主催者、議長あいさつ。続いて、資料説明により議会運営委員長が報告、その後にテーマの提起を、活性化調査特別委員長と教育民生常任委員長が行なった。その後、質疑・意見交換に入った。



質疑・意見交換

問 高齢者・介護は、市の政策が足りないから。介護保険に頼る前に取り組みを考えたら。こういう人の為の働く場もつくって欲しい。

答 由布市の介護の一号認定者 9971 人です。要支援～要介護までが 22.5%、5 人に 1 人です。これをどう減らすかが課題。

健康立市において、生きがいのある健康を保つ施策を。

問 介護より大事なものは、介護予防である。討論の場や、あたまたの体操等、ボケ防止の機会を増やして。

答 利用率は高いが、軽度者が多い。重度化させないため、悪くない。

問 健康温泉館の今後の運用は。

答 考え方はさまざまだが、市民全体の理解度は難しい。赤字でも必要性を。介護寿命を縮めるための施設として、活用を図る。

問 土石流災害は4年前もあった。市は、避難計画くらいは作るべきと思うが、どうか。

答 議会として、執行部にしっかり追求していく。

問 もっと参加者を集めるべき。

答 市報や自治区回覧等で呼びかけをしている。今後も方法を検討する。

問 独居老人が増えるなか、隣が遠い、少ない。自治区旗も見えない。通報システムが欲しい。

答 緊急通報システムは、市で導入している。ぜひ、申請を。

この後も質疑が続いた。
20時に司会よりまとめがあり、副議長が閉会あいさつをし、終了となった。

次回開催のお知らせ

【日 時】 平成24年11月5日(月) 18:30

【会 場】 はさま未来館

【テーマ】 地域活性化について

皆様の多くのご参加をお待ちしています。

議会のうごき

7月10日 議会運営委員会

7月17日 平成24年第1回臨時会

7月30日 教育民生常任委員会

市民と議員との意見交換会(開催地:湯布院)

8月3日 総務常任委員会

8月22日 産業建設常任委員会

8月29日 議会運営委員会

9月5日 議会運営委員会

平成24年第3回定例会(～9月21日)

9月21日 議会運営委員会

■ 9月議会で上程された請願・陳情の結果

区 分	件 名	代 表 提 出 者	結 果
請 願	庄内町野畑地区農道の市道認定に係る請願	野畑 4 区自治区自治委員 大嶋 孟則	採 択
請 願 (継続審査分)	商工会合併に係る商工会館の取得及び増改築等資金の補助について	湯布院町商工会 会長 溝口 薫平 ほか 2 名	採 択
	市道認定に関する請願について	自治委員 後藤 久生 ほか 1 名	採 択
陳 情 (継続審査分)	競艇の場外発売場建設反対に関する陳情	由布市に競艇場外舟券売場設置を 反対する会 長川 敏和 ほか 2 名	継 続 審 査 (※1)
	学校用地の返還について	安形 智誠	不 採 択 (※2)
	大村競艇場外発売場設置に関する陳情	大村競艇場外発売場設置推進委員 代表 後藤 英一 ほか 8 名	継 続 審 査 (※1)
	由布市発注の公共工事に対する地元建設関連企業への受注機会の拡大に係る陳情	由布市建設業組合長 山下 久雄 ほか 1 名	趣旨採択 (※3)
発 議	東九州自動車道北九州～大分～宮崎間の平成 26 年度までの全線開通を求める意見書	由布市議会議員 工藤 安雄 (賛成者 18 名)	原 案 可 決
	陸上自衛隊自衛官定数の増加を求める意見書	由布市議会議員 長谷川 建策 (賛成者 8 名)	原 案 可 決

- (※1) 現時点では、地元のわだかまりを残す可能性が高い、検討委員会での協議経過を見守りたい。
 (※2) 所有権移転がなかった要因はさまざまあり、また過去の経緯を明らかにすることは困難である。
 (※3) 可能な限り地元業者への発注を求める。

編集後記

本年は集中豪雨、土砂災害、台風被害など、多くの災害が由布市の各地で発生した。災害現場を目の当たりにして、やはり地域防災の大切さを切々と感じる。安心安全な市民生活には消防や市の防災計画など行政の取り組みも、もちろん大切な要素ではあるが、いざ災害が発生し、緊急な対応を迫られる災害の現場では、日頃から防災教育を徹底すると共に、地域コミュニティーを強固にしていく事が必要だと思う。

子供やお年寄り、災害弱者の避難には、しっかりとした防災の知識と、日頃からの声かけや地域活動により、互いが助け合える環境作りを進めている事が不可欠だと考える。

今後高齢化が進む中で、地域が一丸となり結束を深める事で、地域全体で災害に立ち向かう事が求められているのではないだろうか。

議会広報編集特別委員会委員 太田 正美

ひとこと

今回の議会だよりでは、文字を大きくするなど、読みやすくなるように工夫をしました。
 市民のみなさんに、議会だよりをより身近に感じて頂けるよう、今後とも議会広報編集特別委員会は、読者の気持ちになって編集に取り組みます。市民のみなさまのご意見をお待ちしております。